



第460号 「がんばろう、日本!」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本!」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代)

民主主義の危機を、民主主義のバージョンアップへ転換するために

都民ファースト? 自分ファースト? フォロワーシップの転換の 始まりの始まり

「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ大統領の登場で

「居場所」を得たかに見える白人至上主義者と、彼らに抗議する人びとの衝突は、死者を出す事態になった(シャーロットビル事件)。事件後、白人至上主義や(彼らが礼賛する)ナチズムを明確に非難しなかったトランプ大統領への抗議が広がった。軍のトップがそろって白人至上主義を非難するという異例の事態をはじめ、大統領への政策助言委員会から大手企業のCEOなどが相次いで退会、委員会でそのものが「解散」に追い込まれた。

パリ協定からの離脱に続いて、「アメリカ・ファースト」とは別の道を歩む社会(企業、地方政府、NGO、市民など)の姿が見えてきている。

日本はどうか。「都民ファースト」を掲げて都知事選、都議選で圧勝した小池東京都知事は、あの石原都知事も行ってきた関東大震災での朝鮮人犠牲者追悼式への追悼文送付を、取りやめると発表した。「犠牲性となっ

たすべての方々を追悼するため、特別な形での追悼文は控える」とのことだが、民族差別に基づく流言飛語で虐殺された人びとと震災の犠牲者を同列に扱うことは、歴史修正主義にほかならない。

シャーロットビル事件の背景となった南軍司令官の銅像は、南北戦争を知らない世代によって設置されたという。奴隷制のために戦ったという不名誉な史実が忘れられ、「南部の誇り」を体現するものと考えられたと(ネール・アービン・ペインター氏 8/24読売)。

「〇〇ファースト」「〇〇を取り戻す」という感情の背景を理解すること、歴史修正主義や排外主義、〇〇至上主義に道を開けることは全く別次元の問題だ。ましてや「〇〇ファースト」「〇〇を取り戻す」という感情を動員して分断を煽る手法は、社会自身の力(私たちの力)で封じていかねばならない。

シャーロットビル事件後の白人至上主義者による「言論の自由」集会。数十名程度の参加者に対し、「この国に差別主義者はいらぬ」と集まった市民は数万人。警察本部長は抗議活動を「誇りに思う」と述べた。ア

メリカにはヘイトスピーチに対する法的規制はない。しかし今回のように軍のトップから州知事、共和・民主の有力政治家、大手企業、警察本部長などを含む反人種差別の分厚い市民社会がある。事件後、トランプ氏の支持率は共和党支持層においても低下している。

日本は、東京はどうか。「都民ファースト」が臆面もなく「日本ファースト」にすり替わることに、何の意思表示もせずに道を開けるのか。消費者民主主義と政治不信のなかで「期待とダメ出し」を繰り返してきた「自分ファースト」のフォロワーシップからの転換が試される。

「私はよく『東京のユレイ』と言います。地に足がついていない、どうしようも『足がな』』というのですから、人格形成のなかに社会との関係とか自治の当事者性のハートは、ほぼありません。ただそのなかに『あの人は信頼できる』『できない』という感情の『ぎざぎざ波』が起っているんです。小池さんを支持するのではなく、『値踏み』しているというの、そういうことではない。『あるものを、なかったとはいえない』と言った前川さんに対する感情も、そういうことだと思えます」(戸田

代表 10面) 感情の『ぎざぎざ波』をフォロワーシップの転換の「始まりの始まり」への糸口とするためには「賛成・反対」ではなく、「期待」「がっかり」「不信任」などの感情をお互いに理解し、経験を通じて共有できるか。そのためには相手に賛成はできなくても、なぜそう感じるかは理解しようとする「自分ファースト」を卒業するコミュニケーションが必要になる。

そこからは、例えば「小池知事への期待感」、「民主党政権に対する幻滅感」、「安倍総理は信頼できない」という一言では括れない、「微妙な」それぞれの違いがある、と言えるようになるのではないか。

あるいは小池知事への期待感に、これまでの「無党派劇場」とは違うところがあるとするならその期待感を「ブラックボックス化」されていた決定過程にどう生かしていくのか、という課題が見えてくる。「情報公開は東京大改革の二丁目一番地」は都民ファーストの公約であり、その実現は都議会の責務だ。その進捗を検証し、都民に報告するのは、都議会議員の仕事にほかならない。

東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2—3面 一灯照隅 地方議員のコラム
3—6面 囲む会
「憲法議論する共通の土台」
六戸常寿・東京大学教授
囲む会・京都
7—12面 「国際協調か、国境の壁か」
諸富徹・京都大学教授 ほか
インタビュー
「戦後秩序の危機」の時代」
中西寛・京都大学教授

別の角度からいえば、こうだ。政治不信と一体の「期待」は、新党ブームや「劇場」風」もてあそぶこともできたが、今の「期待」には、よくも悪くもそうした熱量はない。そこに見え隠れしているフォロワーシップの微妙な変化が見えない度合いに応じて、「小池新党」とやらの「風の噂」に右往左往するようになる。

政治不信と消費者民主主義の負のスパイラルを、自らの足元を掘り崩すところまで押し進めるのか、フォロワーシップの転換の、始まりの始まり、「への糸口を開くのか。次期総選挙をどちらの方向で準備していくか、とどうステージの始まりでもある。

その意味で今回の民進党代表選は、「誰が代表になるか」という以上に、何かあるたびに「風狙い」で浮き足立ち、積み上げたものを壊そうという声がかげ、公然とあがる状況に歯止めをかけ、自民党内疑似政権交代でもなく、風まかせの「新党」でもない野党第一党への糸口をつかめるか、そのラストチャンスだ。ここで鍵は、二度の政権交代の経緯を曲がりなりにも集積してきた地方組織や地方議員、党員、サポーターのフォロワーシップの波—多様かつ重層的な波—を、どのように持続的に呼び起こしていけるか、にかかっている。

「民主主義の危機」を、民主主義のバージョンアップへ転換するために

6月18日のシンポジウムで吉田徹・北海道大学教授は、日本における政治不信の根底には、タテ（政府や行政）に対する不信のみならず、ヨコ（社会関係）に対する不信も強いという「高度不信社会」があること、それは「共同体の自己決定」という民主主義の前提を危うくするものであり、民主主義を取り戻すことは、民主政治のインフラとしての社会関係資本（人びとのつながり、社会の信頼関係）を豊かにしていくことでもあると述べている（459号参照）。

「これまで日本では、地縁や血縁や利益、あるいはイデオロギーに頼って、民主主義は駆動させられてきました。ところが今では地縁も血縁もイデオロギーもすべてが衰退してしまっています。それゆえ民主主義は機能不全を来すようになりました。そういう時代において、アーレントの言う『複数性を前提とした政治』というものを、どのようにして作っていくのか。これが、これからの長期的な日本政治の課題になるだろうと思えます。

どのようにして、地縁・血縁・利益・イデオロギー以外に政治との信頼関係、他人との信頼関係をこれから作り出していくことができるのか、そのことを共に考えていかなければなりません」（吉田教授 前出）。

民主主義の危機に、民主主義の再生・バージョンアップとして取り組むか。ヨーロッパには二度の大戦やナチスの教訓、EUという歴史的な挑戦な

ど、民主主義の危機を民主主義の深化に転じた経験と知恵がある。だが日本においては、はじめての経験だ。国民主権の主体的内実、立憲民主主義を支える意思（フォロワーシップの転換）が試される。

立憲主義も民主主義も、それを「日々の運用で生かす」（≡新たに作る）実践」が伴ってこそ、主体的なものとなる。その実践が集積されなければ錨を失って漂流する。立憲主義や民主主義の「危機」の局面では、その実践も、より本質的な深まり—社会のつながり、自治の当事者性、社会関係資本—における集積、持続性が伴わなければならないということだ。

「安倍一強」のおかげで、「決められる政治」（多数決民主主義）か、多様な「国民」の有機的統合プロセスとしての「議論による統治」か、という民主主義についての問題提起も見えてきた。「安倍一強」の「決められる政治」に対する不信感と、オープンガバメントを目指したがゆえに混乱に陥った民主党政権に対する幻滅感とは、感情が微妙に違つことも実感できるのではないか。

「多様な国民」を前提にした「議論による統治」は、人びとのつながりを新たに作り出す不連続の実践、その持続性を前提とする。地縁も血縁もイデオロギーも衰退しているなかで、政治との信頼関係、他人との信頼関係をどのように作り出し、そこで立憲民主主義の実践を集積していくか。その「活動」—人びとのつながりをつくりだす場（へ）りやコーディネート、「視線を合わせる」伝え方、当事者性を涵養するアプローチ—にはどういったハードルがあり、それをどう超えていけばいいのかなどの経験や教訓は、あちこちに見え始めている。これを線、さらには面へとど

うつないでいくか。顔の見える関係のなかで育まれる自治の当事者性、その「小さな自治」を、より「大きな統治」へと媒介していく「社会をつなぐ力」（地縁・血縁・利益、イデオロギー以外による、政治との信頼関係を媒介する場）をどう形成していくか。「小さな自治」の当事者性を、「大きな統治」に対する政治的有用感へと媒介する、フォロワーシップの波を持続的にどう呼び起こしていけるのか。

政党政治の危機に問われているのも、「政党政治の本質的な危機の芽は『社会をつなぐ力』の弱まりにある」（飯尾潤・政策研究大学院大学教授 シャーナリズム6月号）ということだ。「新しい政治の担い手が政党なのか」という問いかけは正当だが、政党を社会と国家をつなぐ集団だと考えれば、政党のあり方が変わるとしても、そうした存在が政治を担っていく必要性は同様である。「これは既存政党が没落して、新政党があらわれることで自動的解決される課題ではない。既存政党にしろ新政党にしろ、人々にしっかりと根ざし、人々の利害や意見を代表し、多様な意見や利害を集約する存在としての政党の役割は欠かせない」（時代の変化に対応しつつ）その機能は果たしていかなければならないのである」（飯尾教授 前出）ということだ。

「社会のつながり」をつくりだし、そこに立憲民主主義を支えるフォロワーの意思を繰り返して作り出していく。そのことには、立憲民主主義も政党政治も「戦後秩序の危機」（中西寛・京都大学教授 13—14面）の風のなかで、藻屑と化すことになる。

「民主主義の危機」を、民主主義のバージョンアップへ転換するために、二回の政権交代の経験と教訓を集積、共有しよう。